

施策評価調書

主管部	経済部	対象	25年度
所管部	農業委員会事務局		

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	601	農業の振興	
基本方針	<p>安全性や高品質など、都市型農業の振興を図るとともに、認定農業者の育成や経営規模の拡大などによる農業経営の安定に取り組みます。</p> <p>農業を核とした交流の促進を図るとともに、新しい農作物や安心安全な農作物の生産・提供、多様な農業形態の育成を目指します。</p> <p>農業や農村の持つ多面的な機能を果たすため、農業用水の安定的確保や生産基盤の整備を推進しながら、継続的な農業生産活動の促進を図ります。</p> <p>畜産については、各種団体と関係機関の連携強化等により、畜産物の安定供給と畜産経営の健全な発展を目指します。</p>		
達成目標	安定した農業経営の下で、安心安全な農作物を継続的に生産することができる。		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	認定農業者数	212経営体	数値	194	188	199	219	227経営体
		H20	達成率	-120.0%	-160.0%	-86.7%	46.7%	
2	グリーンバンク登録面積	0ha	数値	18	28	44	59	50ha
		H20	達成率	36.0%	56.0%	88.0%	118.0%	
3	農業振興地域内基盤整備進捗率(水田)	97.0%	数値	97	97	97	97	98.0%
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	農業振興地域内基盤整備進捗率(畑)	84.0%	数値	86.7	87.1	87.1	88	88.0%
		H20	達成率	67.5%	77.5%	77.5%	100.0%	
	補足指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H 26	
1	農業サポーター登録者数	113	数値	133	47	74	96	85
		H20	達成率	-71.4%	235.7%	139.3%	60.7%	
2	家族経営協定締結件数	136	数値	157	164	171	179	190
		H20	達成率	38.9%	51.9%	64.8%	79.6%	
3	都市農村交流イベント参加者数	90	数値	49	201	440	478	500
		H21	達成率	-10.0%	27.1%	85.4%	94.6%	
4			数値					
			達成率	-	-	-		
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比			
1								

指標分析	認定農業者制度は農業の諸問題を背景に登録者数の伸びは鈍化(認定農業者は5年毎に更新手続きをするため登録年度によってバラツキが生じる)。グリーンバンク登録制度は、開始後順調に成果をあげているので、平成26年度は70haを目標として取り組む。
つくば市の特殊性	市中心部の都市熟成やTX沿線開発の進捗で市内の都市住民が増加し、市内での都市農村交流の場が多く展開されている。
これまでの取組	市内及び首都圏の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を積極的にPRし、農業に触れる機会を提供してきた。また、圃場整備事業についても、水田97%・畑88%を整備完了して、農地の集団化や担い手への農地集積を行ってきた。
提言に関する取組	グリーンバンク制度、市民ファーマー制度をより活用できるように、更なる周知を図り、各指標を農業委員会と共有し、農業経営基盤の安定、後継者の育成に努めた。

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
		H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60101 農業生産基盤の整備	592,126 (472,726)	国交付金である「耕作放棄地再生利用交付金」を活用し、耕作放棄地解消につとめた。また、それを補完する、市の制度「耕作放棄地除草等委託事業」及び「耕作放棄地土壌改良事業補助金」を活用し再生を行った。
		415,153	遊休農地の活用のため、グリーンバンク制度の利用促進を図る。
2	60102 農業の担い手の育成・確保	78,829 (52,183)	地域農業の担い手を確保するため、新規就農者に対し就農相談や補助制度の積極的活用をつくば地域農業改良普及センターと協力して支援した。
		108,336	青年就農給付金制度を活用して地域農業の担い手である新規就農者を支援し、地域農業の活性化をめざす。
3	60103 農業経営への支援	5,461 (4,644)	農業経営基盤の強化のため、経営規模拡大や施設改善など経営体を支援する融資事業(利子助成)を実施した。
		5,354	農業経営の安定化に向けて引き続き「農業近代化資金利子補給」や「農業経営基盤強化資金利子助成」等の融資事業を推進する。
4	60104 農産物のブランド化と技術向上	153,894 (128,155)	JA等の関係機関と連携し、つくば芝の圃場検査を実施。また、市の振興作物であるブルーベリーの栽培技術講習会・選定技術研修等を実施し、品質向上に取り組んだ。
		145,745	転作作物の集団化、本格化に努め農業経営の安定と生産性向上を図る。ブランド品である北条米やネギ、ブルーベリー、つくば芝の信頼確保と需要拡大のためのPR活動を関係機関と連携し実施する。
5	60105 農業を通じた交流の促進	19,555 (20,002)	市内および首都圏住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」を通じて農業に触れる機会を提供した。
		21,232	地産地消の一環として学校給食に市内の農産物を使用した献立を実施する。農産物フェアなどPRイベントの充実。また、市役所広場でプチマルシェの継続的な開催による風評被害払拭及び消費拡大を目指すとともに、市民等交流の場にもつなげる。
6	60106 環境に配慮した農業の推進	1,615 (1,050)	有機資材購入費補助事業により環境負担軽減を図り、環境保全型農業を推進した。ジャガイモ等の栽培による耕作放棄地の再生、農産物PRイベントの開催、農地再生のアピールにより農地の遊休化防止に努めた。
		1,290	ジャガイモの栽培による耕作放棄地の再生、収穫イベント終了後は新規就農者や規模拡大農家に利用権を設定する。
7	60107 畜産の振興	1,271 (1,162)	家畜改良増殖を促進するため、各種共進会・共励会等への参加を積極的に支援してきた。また、つくば市畜産協会と連携し衛生事業を推進した。
		1,259	家畜改良増殖を促進するため、各種共進会・共励会等への参加を積極的に支援する。また、畜産農家巡回による伝染病予防の啓発活動を行うとともに、家畜伝染病の予防接種により各伝染病の蔓延防止を図る。
601全体に属する事業		19,272 10,360	各事業とも市民への周知が必要であるため、パンフレットの作成や市ホームページへの掲載・区会への回覧を行った。
		11,991	事業内容が変化していくなか、よりわかりやすく効果的なパンフレットやチラシの作成、イベント情報等については、これまでの方法を踏襲しながらより有効的な周知方法(TXへの中吊り等)を活用したりして周知の徹底を図っていく。
合計		872,023 (690,282)	-
		710,360	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
A	安定した農業経営には、安心安全な農産物の生産力向上が求められている。このためには、農業生産基盤の整備、経営規模の拡大、担い手の育成、農産物のブランド化や生産力・技術力の向上が必要とされることから、本施策は、施策の成果も確認でき継続して推進すべきである。
課題・今後の展開	
農業従事者の高齢化による後継者不足や、これに伴う耕作放棄地問題が大きな課題となっている。そこで青年就農給付金やグリーンバンク制度、更には農地中間管理事業を活用して、次世代の担い手への農地集積を図ることで、安定した農業経営・安心安全な農作物の生産を目指す。	

施策評価調書

主管部	経済部	対象	25年度
所管部	市民部		

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	602	活力ある商工業の振興	
基本方針	<p>地域の資源や特徴を反映した、質が高く、安全性の高い商品やサービスを提供し、顔の見える信頼関係を築ける商工業を積極的に推進します。</p> <p>事業者の独自性と創造性を尊重した創業環境の向上を図るため、企業誘致の受け皿づくりに努めます。</p> <p>中小事業者等に対しては、安定的な経営基盤づくりを図るため、各種産業支援機関との連携を推進します。</p>		
達成目標	産業の集積が図られるとともに、新製品や新事業の創出がなされ、地域経済が活性化する。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25		
1	市内製造品出荷額等	315,136百万円	数値	276,273		280738	400,000百万円	
		H20	達成率	-45.8%	-	-40.5%	-	
2	工業団地立地企業数(累計)	134事業所	数値	125	123	129	147	143事業所
		H20	達成率	-100.0%	-122.2%	-55.6%	144.4%	
3	市内従事者数	96,942人	数値	118,785		-	-	105,000人
		H18	達成率	271.1%	-	-	-	
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値 H26	
1	つくば市内大規模小売店舗立地数	12	数値	34	35	37	38	38
		H14	達成率	84.6%	88.5%	96.2%	100.0%	
2	企業訪問数	46	数値	46	154	159	171	150
		H22	達成率	0.0%	103.8%	108.7%	120.2%	
3	茨城県保証協会保証承諾融資金額(右表単位:千円)	21,542,929	数値	21,542,929	19,308,707	16,026,886	15,889,982	24,000,000
		H22	達成率	0.0%	-90.9%	-224.5%	-230.1%	
4			数値					
			達成率	-	-	-	-	
5			数値					
			達成率	-	-	-	-	
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1	商業・工業の振興に満足している人の割合	-	-		25.1%		-	

指標分析	<p>市内の事業所数7,876は、県内第2位であり、産業大分類別事業所構成比率は、第1次が0.7%、第2次が18.3%、第3次が81.0%である。本市は大規模な製造工場が少なく、卸売・小売業、サービス業が中心となっており、製造品出荷額の指標は参考である。補足指標である企業の設備投資等が分かる融資金額の変遷で見ると、いまだ市内商工業を取り巻く経済状況は回復傾向には至っていない。</p> <p>工業団地内企業数は撤退企業の跡地への進出やインキュベーション施設等への入居などにより増加しているため、平成26年度は150事業所を目標として取り組む。</p>
つくば市の特殊性	<p>科学技術の研究や高度専門人材の蓄積において国内では類を見ない集積を有している。現在、国の成長戦略に基づく様々な施策が各研究機関でも実施されており、特に科学技術振興の流れは、多くの政府系研究機関の立地する本市にとって影響は大きい。(6団地内に88事業所)</p> <p>平成18年のまちづくり3法(都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)の改正、TX開通による人口増加等により、市内への大規模小売店舗の進出が相次いでいる。</p>
これまでの取組	<p>市内中小企業の指導団体であるつくば市商工会の各種事業及び体制強化を支援。</p> <p>市内既存商店街の活性化支援として空き店舗活用補助を実施。</p> <p>市内中小企業の資金繰り支援として茨城県信用保証協会への融資あっせんを行い、併せて保証料の全額及び利子の一部の補助を実施。なお、平成25年度の自治金融・振興金融の融資あっせん件数は、水戸市、土浦市に次いで県内第3位。</p> <p>つくば市工業団地企業連絡協議会の事務局として、各工業団地(企業)のフォローアップを実施。また、企業誘致については、東京事務所、県、圏央道協議会と連携し、企業訪問を継続実施することで既存企業との信頼関係を築き、また、新たな企業誘致に取組んできた。</p>
提言に関する取組	<p>商業と工業に、そして産業創出支援事業を区分し、併せて「既存支援」と「新規支援(新産業創出支援)」が分かるように、取組実績、課題、今後の展開を図る。また、代表指標については、見直しを含め、補足指標を設定することにより取組実績の見える化を図る。</p>

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
		H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60201	46,235	・市内企業の指導的立場にあるつくば市商工会が実施する経営改善普及事業及び地域総合支援事業を支援した。(商工会事業補助金27,492千円)。 ・市内既存商店街の活性化のため、空き店舗活用補助金により支援した(1件。改装費補助1,500千円、家賃補助150千円)。 ・つくば駅周辺のにぎわいを創出するため、冬の風物詩となっているイルミネーション事業「つくば光の森」を支援(つくば光の森事業補助金4,000千円)。 ・市内商工業者の事業実施にあたって、必要な各種法令に基づく指導の実施。 ・特定計量器の定期検査を実施することにより、適正な計量が確保され、消費者利益の保護に寄与した。対象地区:筑波・大穂・桜, 検査個数:370個
	商工業振興体制の充実	(39,006)	
		41,278	・地域経済の担い手である市内商工業者を支援・育成するため、商工会事業と連携し、産業セミナーなどの各種振興施策を展開するとともに、社会経済状況に対応した市内企業及び既存商店街等を対象とした支援制度のPRを行う。 ・各種法令に基づいた指導を行うことにより、市内商工業者の育成を行う。
2	60202	24,013	・国内企業1,647社及びつくば発ベンチャー企業206社に対して立地ニーズ調査を実施したところ、210社から回答を得て立地ニーズを把握した。 ・東京都産業交流展、茨城県産業立地セミナーに出展し、企業に対する産業用地のPRを実施した。 ・団地内企業を中心に171社を訪問して要望の聞き取り等フォローアップを実施した。
	工業の基盤づくりと企業誘致の推進	(24,886)	
		96,743	・工場等立地検討企業のリストを購入し、東京事務所と共に産業用地の紹介のため企業訪問を実施する。 ・日本立地センターに企業誘致サポート事業を委託して、調査及び企業訪問を実施する。 ・企業立地フェア、国際総合物流展等に出展して企業誘致活動を実施する。 ・圏央道沿線地域産業・交流促進協議会や茨城県、常陽銀行等と連携しながら情報収集をはじめとする企業誘致活動を実施する。
3	60203	5,461	・融資あっせん実績...あっせん件数523件、あっせん金額2,668,600千円 ・利子補給額...補給件数1,171件、補給額27,353千円 ・保証料補助...補助件数513件、補助額77,048千円
	中小企業の経営支援	(200,604)	
		204,800	市のホームページ等により、市の融資制度(自治金融、振興金融)について積極的なPRを行うとともに、これに併せて国・県等の融資制度の内容の情報提供を行うことにより、中小企業者が自身に合った事業資金調達のための融資制度を容易に選択できる環境を整える。
全体に属する事業		0	
		()	
		0	
合計		75,709	
		(264,496)	
		342,821	

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	<p>・商工業の振興については、商工会と連携し、産業フェア等の開催により市内企業の実力を来場者に対しPRを図るとともに、産業セミナーを開催し、参加した市内商工業者のスキルアップを図ることができた。</p> <p>・商工会と連携して、既存商店街の空き店舗や空き地の実態調査を行い、既存商店街の現状を把握した。また、つくば産業戦略推進委員会において空き店舗活用をテーマに協議と検討を行った。このことにより、谷田部商店街の空き店舗が、飲食店(居酒屋)として営業を開始し、商店街の活性化につながった。</p> <p>・市町村金融制度においては、運転資金の融資上限額を500万円から1,000万円に拡大したことにより、利用者が大幅に増加し、中小企業者の経営基盤の安定化と事業の拡大に資することができた。</p>
課題・今後の展開	
<p>・TX沿線開発等による人口増を見込み、大規模小売店舗の進出が相次ぐ中、周辺の既存商店街及び商店の経営の安定・強化をいかに図っていくか。</p> <p>・アベノミクスによる効果の地方への波及には時差があり、景気回復の実感が伴わない状況の中で4月からの消費税の増税となったため、中小企業者にとっては厳しい状況となっている。地域経済の担い手である市内商工業者の支援・育成のため、商工会事業と連携しながら、社会経済状況に対する市内企業支援制度を構築する。</p> <p>・市内の事業所用地(U・R・県所有地)が、周辺に比べて高い価格に設定されており、企業誘致の足かせとなっている。</p> <p>・企業訪問の継続により、既存企業との信頼関係を築くとともに、国際総合戦略特区等の施策によるメリットを最大限活用し、企業誘致につなげる。</p>	

施策評価調書

主管部	経済部	対象	25年度
所管部	市長公室		

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	603	魅力ある観光の振興	
基本方針	<p>筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積など、市内の観光資源を活用・発掘し、観光地としての魅力向上を図ります。</p> <p>イベントの実施、余暇活動の場所の提供、映画撮影の誘致などを推進し、誘客の拡大及び文化の振興を図ります。</p> <p>農業や商工業の関係機関・団体との連携を図りながら、物産品の開発・振興を支援し、観光の推進に活用していきます。</p>		
達成目標	市内の資源を観光にいかし、国内外から多くの人を訪れる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	
1	市内への観光客数	370万人	数値 354万人	316万人	350万人	346万人	400万人
		H20	達成率 -53.3%	-180.0%	-66.7%	-80.0%	
2	国際会議の開催数	82回	数値 79	51	61	51	90回
		H20	達成率 -37.5%	-387.5%	-262.5%	-387.5%	
3			数値				
			達成率	-	-	-	
	補足指標	現状値 (年度)	実績				目標値 H 26
1	筑波山観光客入込数	278万人	数値 248万人	208万人	214万人	205万人	300万人
		H20	達成率 -136.4%	-318.2%	-290.9%	-331.8%	
2	筑波山除く観光客入込数	92万人	数値 106万人	108万人	136万人	141万人	100万人
		H20	達成率 175.0%	200.0%	550.0%	612.5%	
3	サイエンスツアーバス利用者数	6,324人	数値 6,238	4,218	6,268	6,706	7,500人
		H20	達成率 -7.3%	-179.1%	-4.8%	32.5%	
4	つくばコレクション認証品数	7	数値 -	7	7	6	20件
		H23	達成率 -	0.0%	0.0%	-7.7%	
5			数値				
			達成率	-	-	-	
	市民満足度(市民意識調査)	H21	H23	H25	前回比		
1							

指標分析	H17年のTX開業効果による観光入込客が400万人をピークに、観光客はやや減少傾向になっている。減少傾向に歯止めをかけるため、筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積した観光資源を活用し、誘客を図ってきたところである。しかし、H23.3.11東日本大震災が発生し、23年度において観光客数及び国際会議の開催数は大きく落ち込んだ。24,25年度においては、震災前の観光客数に戻りつつあるものの、依然として目標値には達していない。
つくば市の特殊性	つくば市は、水郷筑波国立公園に位置する筑波山と最先端の科学技術開発研究が行われている研究学園都市を有する県内有数の観光地であり、国内会議のみならず大規模な国際会議も多数開催される国際都市でもある。特に、研究学園地区は、松見公園、洞峰公園など多くの公園やつくばエキスポセンター、筑波宇宙センター、地質標本館、筑波実験植物園など、日本の先進性や先端技術を見せる新しい観光資源として着目されている。また、米、芝、ブルーベリー等の農業生産も盛んである。
これまでの取組	H24年6月つくば市観光基本計画を策定し、計画に沿った施策を実施することで、東日本大震災で落ち込んだ観光客数の回復を図る取り組みを進めている。 平成25年度においては、ターゲットを絞りより効果的な観光PRをするために「レタスクラブ」は必ずせる保存版の作成、つくば山麓の周遊を目指したフットパスコースづくり、スポーツ合宿誘致、つくば市認証物産品つくばコレクションの認証および啓発、学園地区及び筑波山麓地区におけるレンタサイクルの貸出、サイエンスツアーなどを行った。また、観光コンベンション協会や東京事務所と連携を図りながら、積極的に観光キャンペーンを行った。
提言に関する取組	アフターコンベンションについては、つくば市観光コンベンション協会と連携し、会議の主催者を通じて筑波山ツアー・サイエンスツアー・セグウェイツアーなどのモデルコース提案して、アフターコンベンションの充実に取り組んでいる。 サイエンスツアーについては、夏休み期間中の「ちびっこ博士事業」とタイアップし、広報紙や市HPなどを利用して、幅広い周知を図った。また、関東鉄道㈱とも連携して、サイエンスツアーのポスター・チラシの掲示配布も行った。 補足事項の提案については、サイエンスツアー参加者数及び国際会議開催数を指標として設定した。 若者を中心とした新たな観光客誘致を目指し、筑波山梅林内に通年型森林体験パークとして「フォレストアドベンチャー・つくば」の設置を計画し、平成26年7月の開園に向けて工事を着手した。また、「るるぶ」「レタスクラブ」を活用して観光ガイドマップの作成・配布を行った。 補足事項の提案については、H25～26年度の2年間計画でつくば市観光コンベンション協会と連携し、ボランティアガイド育成講座を開設し、講師による育成講座を25年度中に6回実施した。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60301	272,871	<ul style="list-style-type: none"> つくば市推奨物産品つくばコレクションの認証および啓発。 つくば物語、まつりつくば、つくばフェスティバルくきざき夢まつりなどイベントの振興。 筑波山及び宝篋山における観光施設の維持管理修繕。 旧がま園施設解体工事、観光用サイン整備工事、筑波山麓裾駐車場整備工事(ポケットパーク平沢・筑波)、梅林南駐車場進入路整備工事(H26まで継続)、森林体験パーク整備工事(H26まで継続)など観光客誘致のための各種工事を実施。 筑波ふれあいの里、ゆかりの森、六斗の森等体験施設の運営。
	観光資源の魅力向上	(339,473)	<ul style="list-style-type: none"> 観光シーズンにおける筑波山の渋滞対策として、平成25年度に第1駐車場の改修工事を行い、駐車可能台数を200台とした。今後は、第1駐車場の利用促進のため、第1,2,3,4駐車場の満車・空車状況がわかる電光掲示板を道路に設置する計画を検討。 新たな誘客施設として筑波山梅林内オープンした森林体験パーク「フォレストアドベンチャー・つくば」について、知名度アップのためのPR展開。 つくば市認証物産品「つくばコレクション」販売店舗の拡大、認証物産品の認知度向上、売れる商品の開発支援を引き続き展開していく。 「おもてなし観光」充実のため筑波山梅林内に「梅林休憩所」を設置予定。
2	60302	8,000	つくばサイエンスツアーの強化に向けた各機関の連携実施。
	新たな観光資源の発掘・開発	(8,000) 8,000	サイエンスツアーバス認知度向上に向けた展開。
3	60303	92,874	<ul style="list-style-type: none"> 観光客観光客おもてなし向上に向けた事業展開として、観光ボランティアガイドの充実、筑波山ビジターセンターの期間運用を実施。 秋の連休等における渋滞対策として筑波山麓周遊バスの運行。 ターゲットを絞った効果的なPRをするため、主婦向け情報誌「レタスクラブ」にはずせる保存版した観光パンフレットを作成した(23万部)。 フットパスコースの整備(神郡～六所～筑波) 各種イベントや首都圏における観光キャンペーンの実施。 つくば観光コンベンション協会を軸としたコンベンションも含めたつくば観光振興の展開
	観光振興体制の充実	(86,484)	<ul style="list-style-type: none"> さらなる誘客促進のため、首都圏在住の20～30代女性をターゲットとした観光パンフレット「ことりっぶ」無料配布版の作成・配布を予定。 フットパスコース(荳崎地区)の整備予定。 つくば観光コンベンション協会と連携を図り観光振興、学術会議の誘致、フィルムコミッション事業などを引き続き展開していく。
全体に属する事業		0 () 0	
合計		373,745	
		(433,957)	-
		334,496	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	<p>新たな観光客の誘致のために、ハード面として筑波山梅林内に森林体験パーク「フォレストアドベンチャー・つくば」の設置工事や第1駐車場の拡張工事に着手。また、ソフト面としては主婦向け情報誌「レタスクラブ」にはずせる保存版とした観光パンフレットを23万部作成・配布や筑波山ジオパーク認定に向けた事業支援を行うなど、震災により減少した観光客の回復を図るとともに、つくば市の知名度向上、地域経済の活性化のため施策が展開できてい</p> <p>課題・今後の展開 今後もつくば市への誘客強化のため、つくば観光コンベンション協会と連携を図り、観光宣伝キャンペーン事業・観光客誘致事業・コンベンション事業・フィルムコミッション事業・観光パンフレット作成事業など誘客に向けた事業を進めて参ります。また、筑波山観光ガイド育成講座の開催、筑波山山頂ビジターセンターの期間開設・梅林休憩所の設置など、人と人との暖かいコミュニケーションを感じることができる「おもてなし観光つくば」を引き続き推進していきます。</p>

施策評価調書

主管部	経済部	対象	25年度
所管部	国際戦略総合特区推進部		

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	604	つくば市の特性をいかした産業の振興	
基本方針	<p>研究・教育機関と産業界等の交流や連携を積極的に図り、つくばの新しい産業の育成を進めます。</p> <p>「つくば市産業振興マスタープラン」に基づき、魅力的な産業基盤の整備を図るとともに、起業家の育成、就業転職対策の推進、優良企業の誘致、中堅企業の育成等を図ります。</p>		
達成目標	<p>研究機関の集積するつくばの特徴をいかした新技術・新製品の開発や新産業の創出などにより、市内で起業することができる。</p>		

	総合計画の代表指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば発のベンチャー企業数(累計)	200事業所	数値	217	231	254	262	230事業所
		H20	達成率	56.7%	103.3%	180.0%	206.7%	
2	産業振興センター入居者数	4事業所	数値	4	4	4	4	6事業所
		H21	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3			数値					
			達成率	-	-	-		
	補足指標	現状値	実績				目標値	
		(年度)	H22	H23	H24	H25	H26	
1	賃貸型企業立地奨励補助金交付件数	11	数値	11	8	11	10	11
		H22	達成率	-	-	-	-	
2	新製品等販路拡大支援補助金交付件数	7	数値	7	5	8	12	9
		H22	達成率	0.0%	-100.0%	50.0%	250.0%	
3	経営革新計画承認奨励補助金交付件数	8	数値	8	13	10	8	10
		H22	達成率	0.0%	250.0%	100.0%	0.0%	
4	創造的研究開発補助金交付件数	2	数値	2	1	2	1	2
		H22	達成率	-	-	-	-	
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23	H25	前回比			
1								

指標分析	<p>各研究機関や大学が地域のベンチャー創出を牽引しているが、創業数の伸び率は鈍化傾向にある。</p> <p>つくば発のベンチャー企業数は、総合計画の目標値を達成しているため、平成26年度は270事業所を目標として取り組む。</p> <p>産業振興センターの入居企業数については、現状維持。2室の空室があり毎年度公募をしているが、業種をITなどに限定しているため応募者がここ数年いない。</p>
つくば市の特殊性	<ul style="list-style-type: none"> 国や民間の最先端の研究機関が集積している。 日本で初めてのモビリティロボット実験特区の認定を受けた。 つくば国際戦略総合特区の指定を受けている。
これまでの取組	<p>新産業育成の支援及び補助、起業家の支援及び補助、将来的にロボット関連産業誘致等のためモビリティロボット実験特区の認定及びロボットの街つくば推進事業を実施してきた。中でも、つくばチャレンジを継続開催することにより、知名度も上がり、各種報道機関の注目を集め、「ロボットの街つくば」の名を全国に広めてきた。</p> <p>また、大学、研究機関等のポテンシャルを活用したものづくり企業の技術開発支援を進めるため「つくば技術開発クラブ」を組成し、産業拠点形成の推進等を図るべく、「技術開発支援」「販路拡大支援」などを展開している。</p>
提言に関する取組	<p>代表指数については、今までの取組実績等を活用した目標・指数を設定する。また、市の特性をいかした産業振興施策や支援策を取りまとめた第2次産業振興マスタープランの具現化に取り組み、その状況をHP等で発信する。</p>

優先順位	施策番号(5桁) 施策名	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
		H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60401	34,015	<ul style="list-style-type: none"> つくば産業創出支援補助金実績:貸貸型企業立地奨励補助金10件,新製品等販路拡大支援補助金12件,経営革新計画承認奨励補助金8件,創造的研究開発補助金1件 つくばチャレンジは11月17日,つくば駅近辺(大清水公園~ペデストリアンデッキ~つくばセンター広場)で開催,エントリー44チーム。 モビリティロボット実験特区の認定を受けて,公道実験を実施。 各種イベント等での試乗体験会実施,視察及び取材協力。
	研究開発型産業の振興	(29,008)	
		40,204	<ul style="list-style-type: none"> 補助金については,企業ニーズに合わせて柔軟に対応できるよう見直しをしながら企業の事業拡大を支援していく。 第2ステージを迎えるつくばチャレンジについては,引き続き実施できるよう,方策を検討していく。また併せて,実験モニターや実験日数等の拡大し,ロボット特区公道実験を引き続き推進していく。
2	60402	22,071	<ul style="list-style-type: none"> つくば産業戦略会議において第2次産業戦略マスタープランを策定し,新たな産業行政の方向を明確にした。 つくば市商工会との連携による産業フェアの開催,産業セミナーの開催。 産業振興センター入居企業に対し,経営相談や情報提供を行った。
	人材育成と起業家支援	(19,416)	H25年から5年間の産業振興策を掲げた第2次産業振興マスタープランの策定を踏まえ,その実現のため「国際戦略総合特区」や「ロボット特区」をいかしながら,積極的な事業を展開しているやる気のある市内企業を継続的に支援・育成する。
604全体に属する事業		15,699 (14,103)	<ul style="list-style-type: none"> 中小ものづくり企業及びベンチャー企業の経営力向上(強化)のため,『企業のもつ深層の強み(知的資産)』に着目し,『知的資産経営,普及に向けた事業を展開した。 ビジネスマッチング機会の創出と市場開拓・販路拡大のため,出展効果が高い産業展示会への出展支援を行った。
		12,880	<ul style="list-style-type: none"> 「つくば技術開発クラブ」を,特区や市のプロジェクトに貢献できる集団とするために,つくばグローバルイノベーション推進機構との連携や会員意識の向上等が必要である。 大手企業と連携し,実証実験等の誘致につなげるためにも,つくばの魅力発信のため「技術開発の街:つくば」のブランド強化が必要となっている。
合計		56,086 (48,424)	-
		71,082	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	<p>産業創出支援補助金などの支援により経営革新計画認定件数は県内有数であり,つくばコレクションに代表される福来みかんを素材とした「福来氷」など新製品の開発に成功するなどの成果を上げている。また,筑波大学をはじめ市内の研究機関から誕生しているベンチャー数は,全国的にも上位に位置している。</p> <p>このような成果を生むためにも,第2次つくば市産業振興マスタープランの具現化を目指し,ベンチャー企業や市内企業の成長,事業拡大を図るため,公的機関の支援が必要であると考え。</p>
課題・今後の展開	
<p>平成25年以降5年間の産業振興策を掲げた第2次産業振興マスタープランの実現に向け,「国際戦略総合特区」や「ロボット特区」を活用しながら,積極的な事業を展開しているやる気のある市内企業を継続的に支援・育成していく。</p> <p>特に,産業支援機関と連携した創業の支援や,誘致も含めて企業がつくばに定着するための支援を行っていく必要がある。</p> <p>また,将来的にロボット関連産業誘致等のためのモビリティロボット実験特区の実証実験の実施,ロボットの街つくば推進事業を継続実施していく。</p>	

施策評価調書

主管部	経済部	対象	25年度
所管部			

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	605	就労環境の向上	
基本方針	求職者が働くことができ、勤労者が働き続けられる就労環境の実現を目指し、関係機関と連携して、勤労者福祉の充実や就労の支援を図ります。		
達成目標	市民が安心して働くことができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば市ふるさとハローワーク相談件数	7,548件	数値	11,822	9,705	8,693	8,773	7,548件
		H20	達成率	-	-	-	-	
2			数値					
			達成率	-	-	-		
3			数値					
			達成率	-	-	-		
補足指標		現状値 (年度)	実績				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	ハローワーク土浦管内有効求人倍率	0.9	数値	0.9	1.1	1.2	1.3	1.20
		H22	達成率	-10.0%	56.7%	110.0%	136.7%	
2	茨城県内有効求人倍率	0.5	数値	0.5	0.7	0.8	0.9	1
		H22	達成率	4.0%	38.0%	60.0%	76.0%	
3	ハローワーク土浦管内就職者数(月平均)	448	数値	448	465	499	505	500
		H22	達成率	0.0%	32.7%	98.1%	109.6%	
4	うちつくば市ふるさとハローワーク就職者数(月平均)	67	数値	67	69	65	72	60
		H22	達成率	0.0%	-28.6%	28.6%	-71.4%	
5			数値					
			達成率	-	-	-		
市民満足度(市民意識調査)		H21	H23		H25		前回比	
1	雇用促進(就業支援)に満足している人の割合	-	-		15.3%		-	

指標分析	昨今の景気動向を受け、有効求人倍率・就職者数ともに緩やかに回復・上昇傾向にある。特にハローワーク土浦管内では、平成23年度以降、有効求人倍率が1.0を超えており、県南地区の経済状況の好調さがうかがえる。つくば市とハローワーク土浦で共同運営している「つくば市ふるさとハローワーク」においても就職者数は堅調に推移しており、雇用機会の創出の一役を担っている。総合計画の目標値を達成しているので、平成26年度は8,800件を目標として取り組む。
つくば市の特殊性	つくばエクスプレス沿線開発に伴う新たな街づくりが進むとともに、科学技術中枢拠点が数多く存在し、研究・教育機関、企業が立地しやすい環境にある。特に、「ロボット特区」や「国際戦略総合特区」指定により、つくばの豊富な知的資源をいかしたロボット技術・省エネルギー技術の開発に取組む先端開発型研究企業等の進出が見込まれている。一方で、大型商業施設の相次ぐ出店で求人が増加している。
これまでの取組	平成17年から、ハローワーク土浦と共同で「つくば市ふるさとハローワーク」を運営している。地域職業相談室として、職業相談・職業紹介業務を行っており、雇用のマッチングと市民の利便性の向上を図っている。 また、雇用主相談会や就職相談会を開催してきたほか、(社)日本労働者信用基金協会との連携により市内中小企業勤労者(非組合員)に対して、生活資金及び住宅資金の保証料補助などの支援を行ってきた。
提言に関する取組	特区指定を受け固定資産税の特別措置を講じられたことにより、企業進出が進むと予想されることから、市民の就業機会の拡大が見込まれる。また、進出企業との市民雇用等の協定の締結が進むよう、庁内関係部署と連携して取組んでいく。

優先順位	施策番号(5桁)	H25当初予算額 (H25決算額)	取組の実績
	施策名	H26当初予算額	取組の課題・今後の計画
1	60501	371	土浦地区雇用対策協議会と連携強化しながら事業を実施した。
	勤労者福祉の充実	(336)	
2	60502	8,004	つくば市ふるさとハローワーク 来所者数:15,911人(1日平均65人) 相談件数:8,773件 採用件数:865件
	就労支援の充実	(3,903)	
		0	ハローワーク土浦との連携を強化するとともに、市内中心部へ移転することで交通利便性と利用環境の向上を図る。 また、茨城県が実施している合同就職説明会(若者向け)をつくばで開催し、雇用のマッチングの機会を提供する。
	全体に属する事業	()	
		0	
	合計	0	
		8,375	-
	合計	(4,239)	
		4,463	-

自己評価(主管部署評価)

総合評価	評価コメント
B	人口20万を超える都市でありながらハローワークがないつくば市にとって、唯一職業相談が受けられる場所として、ふるさとハローワークは市民に欠かせないものである。 また、学生の就職支援等についても、ハローワーク土浦地区管内の企業が会員となっている土浦地区雇用対策協議会との連携強化を図ることも必要である。
課題・今後の展開	
ふるさとハローワークは、ハローワーク土浦の出張所的な位置づけであり、雇用保険給付手続きなど取扱事務に制限がある。この課題を解決するためにハローワークの誘致を検討しているが、中心地区に立地するなどの厳しい誘致条件があるため新設が困難となっているが、今後も国に誘致を要望していく。 全国的に見ても有効求人倍率が上昇し好況感があるが、医療福祉・介護や建設・飲食など人手不足の分野もあり、雇用需給のミスマッチを解消することが課題となっている。	